

**【表紙】**

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 東海財務局長  
【提出日】 平成22年11月12日  
【四半期会計期間】 第59期第2四半期  
(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)  
【会社名】 レシップホールディングス株式会社  
【英訳名】 LECIP HOLDINGS CORPORATION

(注)平成22年10月1日をもって当社商号を「レシップ株式会社(英訳名 LECIP CORPORATION)」から「レシップホールディングス株式会社(英訳名 LECIP HOLDINGS CORPORATION)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本 眞  
【本店の所在の場所】 岐阜県本巣市上保1260番地の2  
【電話番号】 058-323-7647  
【事務連絡者氏名】 常務取締役 山口 芳典  
【最寄りの連絡場所】 岐阜県本巣市上保1260番地の2  
【電話番号】 058-323-7647  
【事務連絡者氏名】 常務取締役 山口 芳典  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 連結経営指標等

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間	第58期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	5,601,711	5,459,424	2,861,060	2,856,331	13,585,664
経常利益又は経常損失( ) (千円)	450,120	460,305	225,032	184,765	64,063
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	374,380	307,345	239,830	124,394	41,834
純資産額 (千円)	-	-	4,878,198	4,906,402	5,289,031
総資産額 (千円)	-	-	9,158,222	8,849,262	10,521,780
1株当たり純資産額 (円)	-	-	763.36	767.79	827.65
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	58.58	48.09	37.53	19.47	6.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	53.3	55.4	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	612,636	638,561	-	-	526,504
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,161	47,307	-	-	239,330
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	344,004	546,527	-	-	434,685
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	-	-	441,532	573,592	524,045
従業員数 (名)	-	-	496	475	478

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間については、四半期純損失を計上していません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社は持株会社体制への移行に伴い、当社の事業を、平成22年10月1日付けで新設分割の方法によって新たに設立したレシップ株式会社及びレシップインターナショナル株式会社に承継させました。

また、当社は同日付で「レシップ株式会社」から「レシップホールディングス株式会社」に商号変更いたしました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	475 (264)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	420 (227)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員の当四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
輸送機器事業(千円)	1,420,137	100.1
S&D事業(千円)	155,732	43.6
産業機器事業(千円)	687,914	121.2
合計(千円)	2,263,783	96.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメント区分に変更がないため前期比較数値を記載しております。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
輸送機器事業	1,806,592	111.1	1,578,567	140.7
S&D事業	135,193	53.4	81,944	88.1
産業機器事業	773,797	102.8	324,170	101.5
合計	2,715,582	103.2	1,984,681	129.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (1)生産実績の(注)3に記載のとおり、セグメント区分に変更がないため前期比較数値を記載しております。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
輸送機器事業(千円)	1,934,319	101.1
内 バス市場向け(千円)	1,477,171	98.0
内 鉄道市場向け(千円)	313,737	121.4
内 自動車市場向け(千円)	143,410	96.4
S & D事業(千円)	136,982	56.9
産業機器事業(千円)	785,030	111.1
合計(千円)	2,856,331	99.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
名鉄バス株式会社	41,244	1.4	357,239	12.5
名古屋市交通局	290,659	10.2	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度の名古屋市交通局の販売実績及び総販売実績に対する割合につきましては、総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

4. (1)生産実績の(注)3に記載のとおり、セグメント区分に変更がないため前期比較数値を記載しております。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の伸びや政府の緊急経済対策の効果などにより一部に持ち直しの動きが見られましたものの、依然として雇用情勢の厳しさやデフレ傾向が続きましたほか、急激な円高の進行もあり、先行きの不透明感が強い状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、2010年度が中期3ヵ年計画「CE2012プラン（2010年度～2012年度）」の初年度であることを受け、重点課題である「新商品開拓への力強い熱意」、「五つの総ての市場での海外展開」、「コスト競争力の強化」の達成に向けた土台作りに注力してまいりました。

こうした経済環境と活動を背景に、産業機器事業につきましてはバッテリー式フォークリフト用充電器やプリント基板実装が引き続き回復基調にあることから、同事業は堅調に推移いたしましたものの、輸送機器事業やS&D事業においては、競争の激化による主力商品の単価下落等により、非常に厳しい状況が続きました。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は28億56百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失は1億98百万円（前年同期は2億25百万円の営業損失）、経常損失は1億84百万円（前年同期は2億25百万円の経常損失）、四半期純損失は1億24百万円（前年同期は2億39百万円の四半期純損失）となりました。

### (輸送機器事業)

当事業の売上高は、前年同期比1.1%増の19億34百万円、営業損失は93百万円（前年同期は1億2百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場向け製品が前年同期比2.0%減の14億77百万円、鉄道市場向け製品が前年同期比21.4%増の3億13百万円、自動車市場向け製品が3.6%減の1億43百万円となりました。

主力の国内バス市場向け製品につきましては、前連結会計年度より続く高速道路休日割引制度や雇用情勢の改善の遅れなどの影響により公共交通機関の輸送人員数が伸び悩むなか、各事業者様の設備投資の先送り傾向が続いたこと、及び競争の激化等により製品単価が下落したこと、並びに上期に予定していた大口物件の一部が下期にずれ込んだことなども影響し減収となりました。

鉄道市場向け製品につきましては、LEDを用いた列車用灯具の納入が進んだことにより、増収となりました。

自動車市場向け製品につきましては、第1四半期連結会計期間においては自動車・トラック市場の新車需要の回復を背景に自動車用灯具が好調に推移してありましたものの、平成22年9月より大型トラックに適用された排ガス規制「ポスト新長期規制」の影響もあり、一転して減収となりました。

損益面につきましては、鉄道向け製品の増収が奏功し、前年同期に比べマイナス幅が縮小いたしました。

### (S&D事業)

当事業の売上高は、前年同期比43.1%減の1億36百万円、営業損失は77百万円（前年同期は68百万円の営業損失）となりました。

売上面につきましては、事業再編に伴う米国向けネオン変圧器市場からの撤退による同製品の売上が減少したこと及び、拡販を進めておりますLED電源において、蛍光灯型LED灯具向けやLEDダウンライト向けなどの市場導入が出遅れたことなどにより減収となりました。

損益面につきましては、昨年9月まで主に米国向けネオン変圧器を製造し、現在は清算手続きに入っておりますタイ国の連結子会社THAI LECIP CORPORATION LIMITEDに係る費用の減少によるコスト削減がございましたものの、損失幅は微増いたしました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は、前年同期比11.1%増の7億85百万円、営業利益は16百万円（前年同期は39百万円の営業損失）となりました。

売上面につきましては、景気の回復を背景に、バッテリー式フォークリフト用充電器が産業車両の増産により増収となりましたほか、連結子会社レシップ電子株式会社におけるプリント基板実装についても、エコカー減税により好調な自動車市場向けの基板を中心に売上が増加いたしました。

損益面につきましては、主に増収効果により、営業黒字を確保いたしました。

セグメント情報の区分変更を行っていないため、前期比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5億73百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ2億76百万円減少いたしました。

営業活動の結果使用した資金は、4億57百万円（前年同期比35.8%減）となりました。これは主に賞与引当金の増加1億21百万円、売上債権の減少1億5百万円があった一方、仕入債務の増加5億82百万円、税金等調整前四半期純損失1億46百万円があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、70百万円（前年同期比198.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30百万円があったことによるものです。

財務活動の結果得られた資金は、2億55百万円（前年同期比1.4%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出42百万円があった一方、長期借入れによる収入3億円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、78百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は100株であります。
計	6,399,100	6,399,100		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		6,399,100		735,645		719,406

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260 - 2	575	8.99
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1 - 16 - 30	468	7.31
重陽産業株式会社	岐阜県岐阜市鷺山1297 - 1	430	6.73
宗教法人 記念堂	岐阜県岐阜市若宮町2 - 3	422	6.59
株式会社 十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8 - 26	280	4.37
杉本 眞	東京都武蔵野市	211	3.30
天野 賢敬	東京都品川区	160	2.50
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	122	1.91
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	120	1.87
瀬川 隆彦	岐阜県岐阜市	107	1.68
計		2,898	45.29

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,384,900	63,849	
単元未満株式	普通株式 5,500		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,399,100		
総株主の議決権		63,849	

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レシップ株式会社	岐阜県本巣市上保1260番 地の2	8,700		8,700	0.14
計		8,700		8,700	0.14

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	675	680	700	688	698	727
最低(円)	611	603	637	651	671	641

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動は、ありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	643,592	594,045
受取手形及び売掛金	3,180,933	5,389,004
商品及び製品	458,587	277,781
仕掛品	500,854	332,275
原材料及び貯蔵品	776,190	721,969
その他	829,262	674,596
貸倒引当金	2,661	2,629
流動資産合計	6,386,759	7,987,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,112,410	1,181,197
その他(純額)	429,014	469,704
有形固定資産合計	1,541,424	1,650,901
無形固定資産	55,121	58,146
投資その他の資産		
投資有価証券	276,821	288,842
その他	643,884	564,582
貸倒引当金	54,749	27,735
投資その他の資産合計	865,957	825,688
固定資産合計	2,462,503	2,534,736
資産合計	8,849,262	10,521,780
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,952,055	2,556,229
短期借入金	-	660,000
1年内返済予定の長期借入金	246,708	163,512
未払法人税等	13,762	56,615
賞与引当金	244,873	264,918
製品保証引当金	60,843	62,036
その他	422,912	560,951
流動負債合計	2,941,156	4,324,263
固定負債		
長期借入金	744,744	612,896
退職給付引当金	13,000	11,310
その他	243,960	284,279
固定負債合計	1,001,704	908,485
負債合計	3,942,860	5,232,748

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,484,200	3,887,401
自己株式	14,084	14,030
株主資本合計	4,925,168	5,328,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,686	33,307
為替換算調整勘定	43,451	72,700
評価・換算差額等合計	18,765	39,392
純資産合計	4,906,402	5,289,031
負債純資産合計	8,849,262	10,521,780

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,601,711	5,459,424
売上原価	4,697,621	4,678,754
売上総利益	904,089	780,669
販売費及び一般管理費	1,362,235	1,268,437
営業損失( )	458,146	487,767
営業外収益		
受取利息	467	247
受取配当金	1,879	1,570
不動産賃貸料	23,829	24,016
助成金収入	10,497	1,403
輸入関税還付金	-	6,739
その他	3,139	14,231
営業外収益合計	39,813	48,209
営業外費用		
支払利息	11,424	6,935
債権売却損	678	450
賃貸収入原価	5,675	5,591
為替差損	13,989	6,967
その他	20	801
営業外費用合計	31,787	20,746
経常損失( )	450,120	460,305
特別利益		
固定資産売却益	368	48,277
貸倒引当金戻入額	797	-
受取補償金	3,674	37,980
特別利益合計	4,840	86,258
特別損失		
固定資産売却損	239	323
固定資産廃棄損	2,905	344
減損損失	19,690	-
投資有価証券評価損	4,264	43
特別退職金	30,955	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,224
特別損失合計	58,056	2,936
税金等調整前四半期純損失( )	503,335	376,983
法人税、住民税及び事業税	8,527	2,708
法人税等調整額	137,483	72,346
法人税等合計	128,955	69,637
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	307,345
四半期純損失( )	374,380	307,345

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,861,060	2,856,331
売上原価	2,402,585	2,406,264
売上総利益	458,475	450,067
販売費及び一般管理費	684,438	648,547
営業損失( )	225,962	198,480
営業外収益		
受取利息	382	221
受取配当金	571	321
不動産賃貸料	12,033	12,030
助成金収入	7,505	911
輸入関税還付金	-	53
その他	1,926	10,011
営業外収益合計	22,420	23,549
営業外費用		
支払利息	6,238	3,275
債権売却損	361	131
賃貸収入原価	2,836	2,828
為替差損	12,034	2,924
その他	19	675
営業外費用合計	21,490	9,834
経常損失( )	225,032	184,765
特別利益		
固定資産売却益	205	490
受取補償金	239	37,980
特別利益合計	444	38,470
特別損失		
固定資産廃棄損	1,872	295
減損損失	19,690	-
投資有価証券評価損	4,264	43
特別退職金	30,955	-
特別損失合計	56,782	338
税金等調整前四半期純損失( )	281,370	146,633
法人税、住民税及び事業税	2,460	149
法人税等調整額	44,000	22,388
法人税等合計	41,540	22,239
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	124,394
四半期純損失( )	239,830	124,394



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	503,335	376,983
減価償却費	167,549	141,137
貸倒引当金の増減額( は減少)	797	27,114
賞与引当金の増減額( は減少)	7,774	20,044
役員賞与引当金の増減額( は減少)	14,389	-
製品保証引当金の増減額( は減少)	16,683	1,192
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,241	1,690
受取利息及び受取配当金	2,347	1,818
支払利息	11,424	6,935
固定資産売却損益( は益)	129	47,954
固定資産廃棄損	2,905	344
減損損失	19,690	-
売上債権の増減額( は増加)	880,478	2,097,407
たな卸資産の増減額( は増加)	51	404,087
仕入債務の増減額( は減少)	615,614	599,682
信託受益権の増減額( は増加)	37,842	24,055
未払金の増減額( は減少)	125,120	59,794
未払消費税等の増減額( は減少)	48,012	8,835
その他	16,111	59,461
小計	240,613	688,390
利息及び配当金の受取額	2,458	1,822
利息の支払額	11,619	5,981
法人税等の還付額	15,089	-
法人税等の支払額	377,952	45,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,636	638,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	123,303	93,088
有形固定資産の売却による収入	2,363	90,490
無形固定資産の取得による支出	-	10,511
投資有価証券の取得による支出	22,649	2,337
その他	4,571	31,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,161	47,307
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	255,320	660,000
長期借入れによる収入	280,000	300,000
長期借入金の返済による支出	79,436	84,956
自己株式の取得による支出	-	54
配当金の支払額	108,130	95,497
その他	3,748	6,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,004	546,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,626	4,819
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	422,420	49,546
現金及び現金同等物の期首残高	863,952	524,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	441,532	573,592

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は238千円、税金等調整前四半期純損失は2,463千円増加しております。

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	5,662,339千円	有形固定資産の減価償却累計額	5,671,637千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
給与	454,436千円	給与	412,984千円
賞与引当金繰入額	137,265千円	賞与引当金繰入額	88,596千円
製品保証引当金繰入額	51,733千円	製品保証引当金繰入額	46,725千円
		貸倒引当金繰入額	27,114千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
給与	229,214千円	給与	202,659千円
賞与引当金繰入額	70,710千円	賞与引当金繰入額	46,795千円
製品保証引当金繰入額	30,087千円	製品保証引当金繰入額	28,560千円
貸倒引当金繰入額	399千円	貸倒引当金繰入額	27,537千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	511,532千円	現金及び預金	643,592千円
預入期間が3か月超の定期預金	70,000千円	預入期間が3か月超の定期預金	70,000千円
現金及び現金同等物	441,532千円	現金及び現金同等物	573,592千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	6,399,100

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	8,767

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	95,856	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,913,879	240,838	706,343	2,861,060	-	2,861,060
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	1,913,879	240,838	706,343	2,861,060	-	2,861,060
営業損失( )	102,888	68,315	39,375	210,579	(15,383)	225,962

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,772,451	511,885	1,317,374	5,601,711	-	5,601,711
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	3,772,451	511,885	1,317,374	5,601,711	-	5,601,711
営業損失( )	199,479	128,495	94,198	422,174	(35,971)	458,146

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

- (1) 輸送機器事業.....バスカードシステム、OBC(オン・バス・コンピュータ)、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
- (2) S & D事業.....ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン灯具CCFL、LED電源等
- (3) 産業機器事業.....物販用途向け共用読み取り端末、無停電電源装置、インバータ電源、バッテリー式フォークリフト用充電器、プリント基板の実装等

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「S & D事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス・鉄道用システム機器、車載用照明機器などの製造販売を行っております。

「S & D事業」は、ネオン変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、LED電源などの製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、物販用途向け共用読み取り端末、無停電電源装置、バッテリー式フォークリフト用充電器の製造販売、プリント基板の実装であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

	報告セグメント				合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	3,467,211	384,666	1,607,547	5,459,424	5,459,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,467,211	384,666	1,607,547	5,459,424	5,459,424
セグメント損失( )	272,708	135,213	17,972	425,894	425,894

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

	報告セグメント				合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	1,934,318	136,982	785,030	2,856,331	2,856,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,934,318	136,982	785,030	2,856,331	2,856,331
セグメント利益又は損失 ( )	93,626	77,612	16,241	154,998	154,998



3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

損失	金額(千円)
報告セグメント計	425,894
全社費用(注)	61,873
四半期連結損益計算書の営業損失( )	487,767

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

損失	金額(千円)
報告セグメント計	154,998
全社費用(注)	43,482
四半期連結損益計算書の営業損失( )	198,480

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

受取手形及び売掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形及び売掛金	3,180,933	3,180,933	-

## (注) 金融商品の時価の算定方法

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	767円79銭	1株当たり純資産額	827円65銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	4,906,402千円	5,289,031千円
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額	4,906,402千円	5,289,031千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数	6,390,333株	6,390,415株

## 2 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	58円58銭	1株当たり四半期純損失金額	48円9銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失	374,380千円	307,345千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純損失	374,380千円	307,345千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,415株	6,390,378株

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	37円53銭	1株当たり四半期純損失金額	19円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失	239,830千円	124,394千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純損失	239,830千円	124,394千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,415株	6,390,304株

**(重要な後発事象)**

平成22年6月24日に開催いたしました定時株主総会の決議により、平成22年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、純粋持株会社体制へ移行いたしました。当社は同日付で商号をレシップホールディングス株式会社に変更し、当社が営んでいた事業を本件分割により設立した子会社2社に継承いたしました。継承会社の概要は以下のとおりです。

## レシップ株式会社

商号 : レシップ株式会社

代表者 : 代表取締役 杉本 眞

資本金 : 98百万円

事業内容 : 輸送用機器、S & D機器、産業用機器の製造及び販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業

## レシップインターナショナル株式会社

商号 : レシップインターナショナル株式会社

代表者 : 代表取締役 上野 一雄

資本金 : 50百万円

事業内容 : 輸送用機器等に関する製品又は部品の輸出入及び海外販売に係る事業並びに当該事業に付随する事業

**2【その他】**

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

レシップ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 井 夏 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷 英 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

レシップホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社（旧会社名 レシップ株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。